



2013年11月28日
在日米国商工会議所

ACCJ、第54代会頭にジェイ・ポナゼッキを選出

在日米国商工会議所(ACCJ)は、第54代会頭にジェイ・ポナゼッキを選出しました。任期開始日は2014年1月1日です。

ポナゼッキ次期会頭は、次のように抱負を述べています。「ACCJの次期会頭に選出されたことを大変光栄に思います。65年前のACCJ設立当初から、日本は市場としてもビジネスパートナーとしても、会員企業にとって重要な存在であり続けています。環太平洋パートナーシップ(TPP)協定の交渉が進められるなか、日米関係はその歴史のなかでも最も意義深い時を迎えています。二国間関係という点においてもそうですが、両国がより広いアジア・太平洋地域で貿易構造の確立を目指し、主導的な立場で協力している点からもそう言えるでしょう。就任後は理事会とともに、弊所のミッションである日米の経済関係のさらなる進展や、日本における国際的なビジネス環境の強化に取り組む所存です」

「また、ACCJに所属する多くのビジネスリーダーの協力のもと、様々な目標に向けて活動していきたいと考えています。会員に関する目標では、会員数の増加、会員とのより積極的な関わり、より多くの情報共有と交流の機会の提供を目指します。その他にも、会員の多岐にわたる豊富な経験や見識を活かし、現在も活発に行われている政策提言活動をさらに拡大していく所存です。ACCJでは13年にわたり、様々なリーダー職を経験してきました。また、日米間のビジネスに携わって27年になります。こうした経験から、日米両国の政府をはじめとする関係者とともに、両国に長期的な成長をもたらす政策の転換を推進して参ります」とポナゼッキ次期会頭は結んでいます。

--略歴--

モリソン・フォースター東京オフィスのパートナー。複雑な国際商取引案件を中心に、幅広い業種の事業に従事する多国籍企業の代理を務める。主に手掛けている案件は公開買付、非公開化、M&A、合併事業、戦略的提携など。また、金融セクター企業およびアセットマネジメント会社も代理しており、投資ポートフォリオ、法令遵守、商事契約、ならびに投資家および運用に関する問題においても支援を行う。日本企業が法令遵守、トレードシークレット、個人情報保護法規程をグローバルに導入する際、また海外企業が日本において事業を開始・展開する際の諸問題や日本における事業に伴う重要な戦略

的課題等にも助言を提供している。コロンビア大学バーナード・カレッジおよびニューヨーク大学ロースクール卒。交換留学生として来日した経験を持つ。この2年半は、東日本大震災の被害を受けた東北地方で「ハンズオン東京」による20以上のボランティア活動を率いている。

ACCJでは同時に、副会頭3名（内1名は関西支部）、理事7名（内1名は関西支部）を選出した。2014年の役員一覧は以下のとおりです。

副会頭

<再選出>

- ジェフリー・S・バーニアー（デルタ航空会社 アジア太平洋地区統括本部長）
- アンドリュー・J・コンラッド（アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）常務執行役員・統括法律顧問）

<現任>

- ヴィッキー・バイヤー（モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 エグゼクティブディレクター）
- マイケル・ウィーニック（ヒルトン・ワールドワイド）
- ジム・ワイザー（PBXL株式会社 代表取締役社長）

財務理事

<再選出>

- ジャック・E・バード（税理士法人プライスウォーターハウスクーパース パートナー）

理事

<新規選出>

- ティム・ブレット（日本コカ・コーラ株式会社 代表取締役社長）
- トーマス・M・クラーク（GE インターナショナル・インク エグゼクティブ・カウンセラー 行政渉外部 アジア担当）
- レベッカ・K・グリーン（イー・アール・エム日本株式会社 シニアコンサルタント）
- 丸山純一（シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社 執行役員 ガバンメント・アフェアーズ担当）
- エリック・セドラック（外国法共同事業・ジョーンズ・デイ法律事務所 オブカウンセラー）
- 渡辺弘美（アマゾン ジャパン株式会社 渉外本部本部長）

<現任>

- C・ローレンス・グリーンウッド Jr. (メットライフ 政府行政関連担当 (アジア) シニアマネージングディレクター)
- ジョナサン・クシュナー (クレアブ・ギャビン・アンダーソン株式会社 代表取締役、マネージング パートナー ジャパン)
- ジョージ・L・マフェオ (ボーイング ジャパン 社長)
- アンドリュー・シルバーマン (アドバンスト・マネジメント・トレーニング・グループ株式会社 代表取締役社長)
- 杉原佳堯 (インテル株式会社 法務・渉外統括本部 渉外兼政府渉外部長)
- ウィリアム・J・スウィントン (テンプル大学ジャパンキャンパス 国際ビジネス教育 ディレクター)

関西支部

副会頭<再任>

- キラン・S・セティ (株式会社ジュピターインターナショナルコーポレーション 代表取締役社長)

理事<新規選出>

- ハーマン・J・アーリック (ヒルトン大阪 総支配人/大阪ヒルトン株式会社 取締役)

監査役<新規選出>

- カルロス・E・カンポイ (日本イーライリリー株式会社 財務・管理本部 最高財務責任者・管理本部長)

中部支部

副会頭<現任>

- スティーブ・バーソン (株式会社エイチアンドアールコンサルタンツ 代表取締役社長)

理事<現任>

- クリス・E・ザラドカウィッツ (シーザースインターナショナル株式会社 代表取締役社長)

監査役<現任>

- ジョセフ・ハルデイン (ザ インターナショナル アカデミック フォーラム 最高経営責任者)

以上

#

1314 J

-在日米国商工会議所について-

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話: 03-3433-6542; メール: external@accj.or.jp）までお願いいたします。